



Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県の金融経済概況

(2019年1月)

【概況】

長崎県の景気は、緩やかな回復を続けている。

最終需要面をみると、個人消費は底堅く推移している。観光関連は、外国人観光客の増加や「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録の効果がみられるもとで、堅調に推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は増加している。

生産は持ち直しの動きが続いているものの、足もと減速感がみられる。また、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まっており、人手不足感の強い状態が続いている一方、雇用者所得は振れを伴いつつもやや弱含んでいる。消費者物価の前年比は+2%程度となっている。

この間、中小企業の景況感は弱い動きとなっている。

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課

850-8645 長崎市炉粕町 32 番地

TEL : 095-820-6110 FAX : 095-820-0299

本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>) にも掲載しています。

1. 経済動向

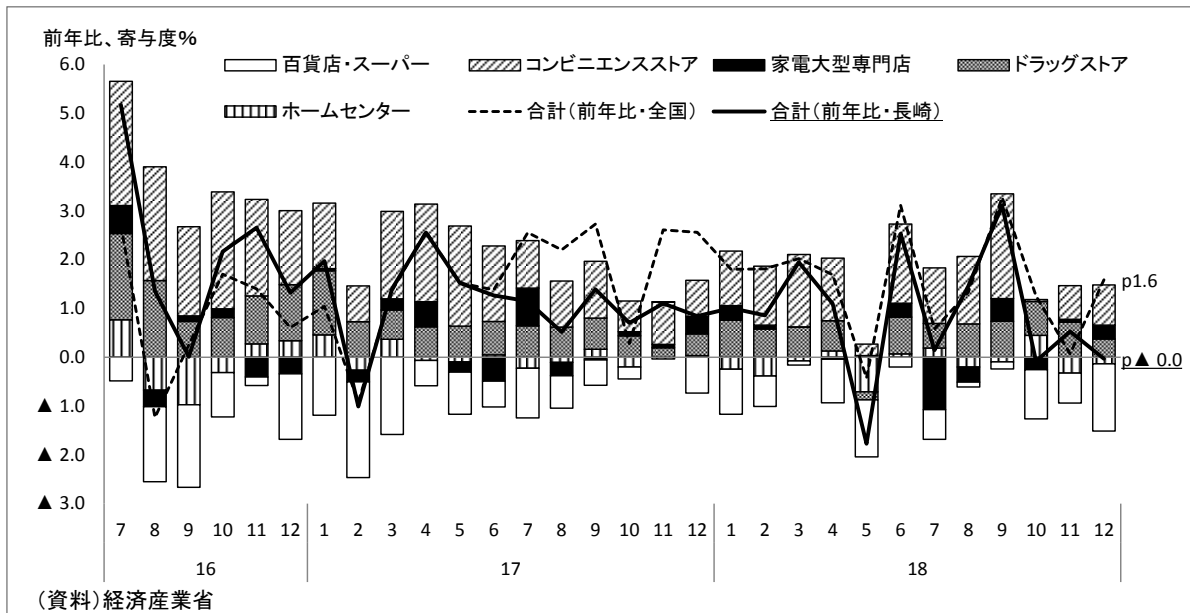
(1) 個人消費

個人消費は底堅く推移している。

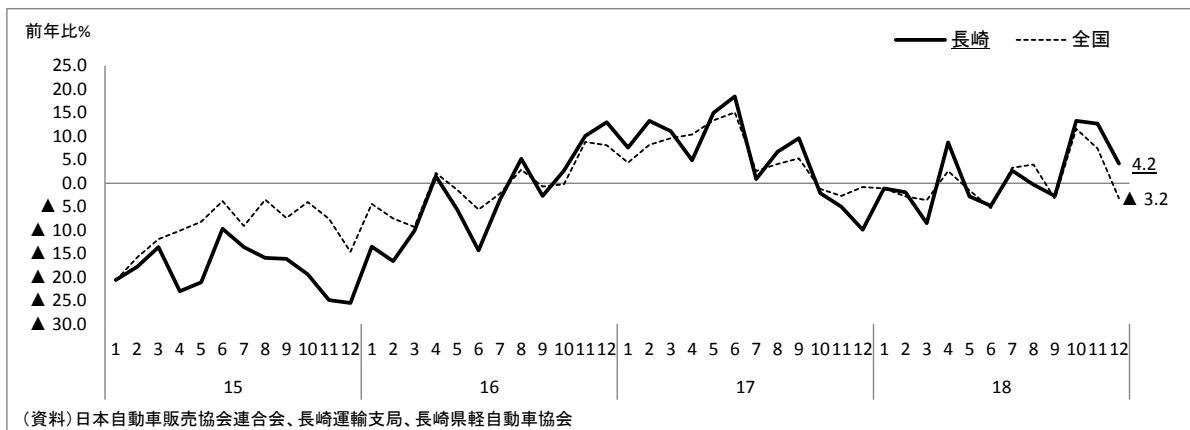
商業動態統計は、百貨店・スーパーで前年を下回ったものの、ドラッグストア、コンビニエンスストアを中心に堅調に推移している。

乗用車の新車登録台数は、新車投入効果等から持ち直している。

【商業動態統計】



【乗用車新車登録台数（含む軽乗用車）】

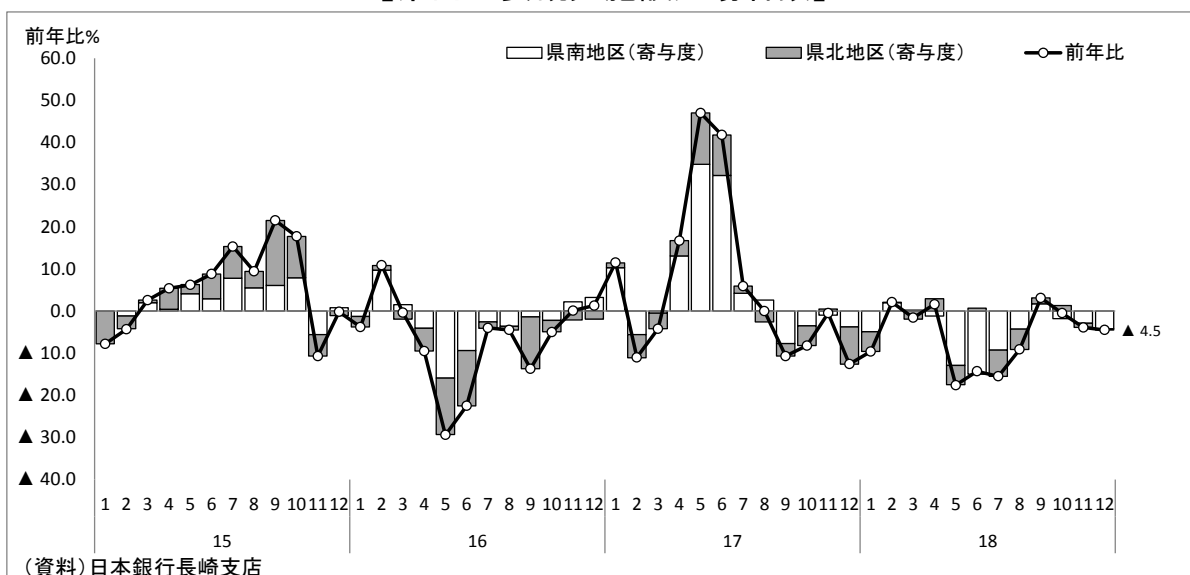


(2) 観光

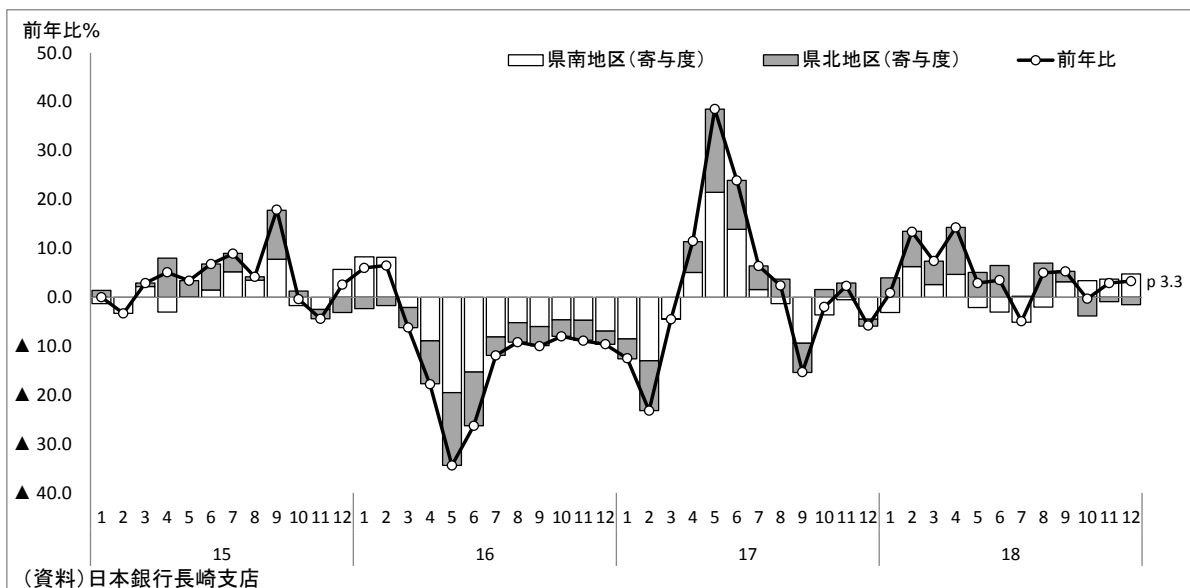
観光関連は、外国人観光客の増加や「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録の効果がみられるも、堅調に推移している。

12月の主要観光施設入場者数は、一部施設の修復工事の影響等から前年を下回った一方、主要ホテル・旅館宿泊者数は前年を上回った。この間、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録による効果から、構成資産やその周辺施設においては観光客の増加がみられる。

【県内主要観光施設入場者数】



【県内主要ホテル・旅館宿泊者数】



(注) 集計対象先の見直しにより、15/12月以前の計数は44先ベース、16/1月～17/3月の計数は43先ベース、17/4月以降の計数は42先ベース。

【県内の潜伏キリシタン関連遺産の来場者数】

(前年比)

	18/8月	9月	10月	11月	12月	実数
県内構成資産 合計	+41%	+68%	+34%	+44%	+60%	50,277人
大浦天主堂	+25%	+26%	+10%	+11%	+29%	33,073人
大浦天主堂以外の構成資産	2.1倍	3.4倍	2.3倍	2.7倍	2.9倍	17,204人

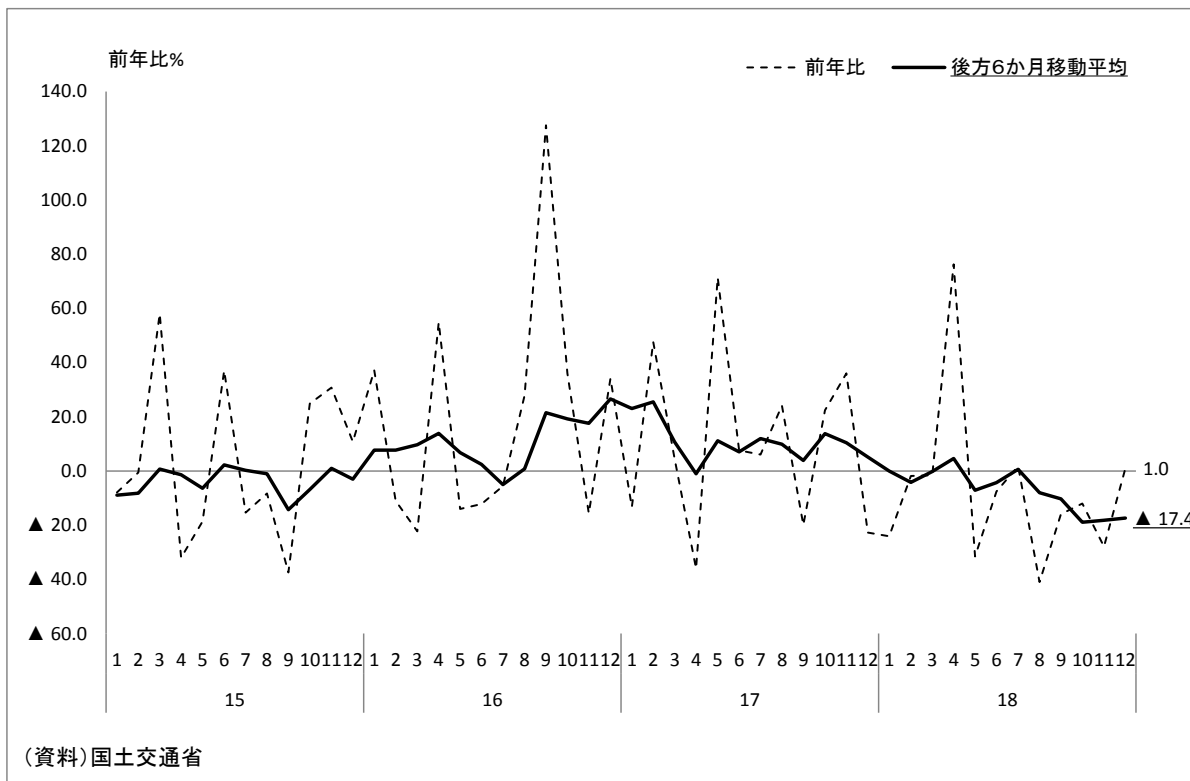
(資料) 長崎県

(3) 住宅投資

住宅投資は弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数は、足もと貸家を中心に前年を上回ったものの、基調としては弱めの動きが続いている。

【新設住宅着工戸数】

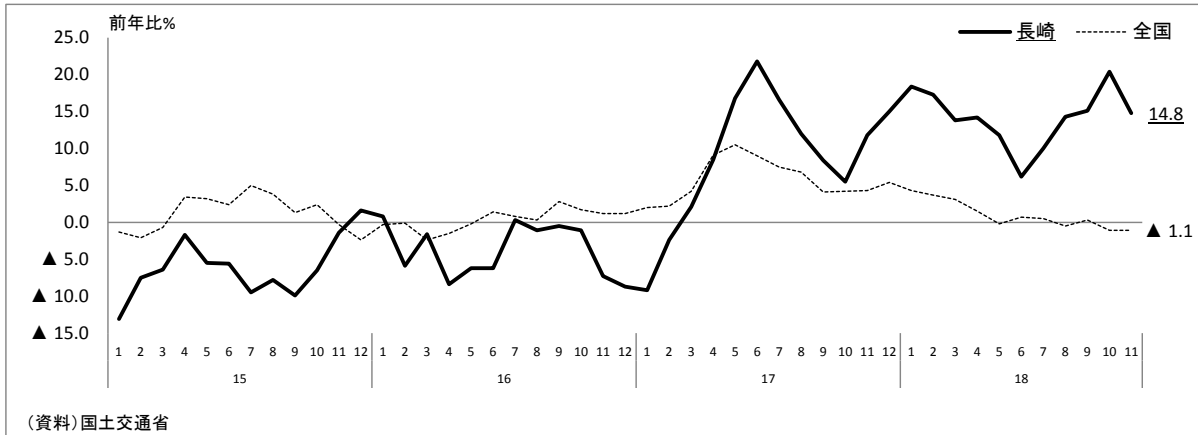


(4) 公共投資

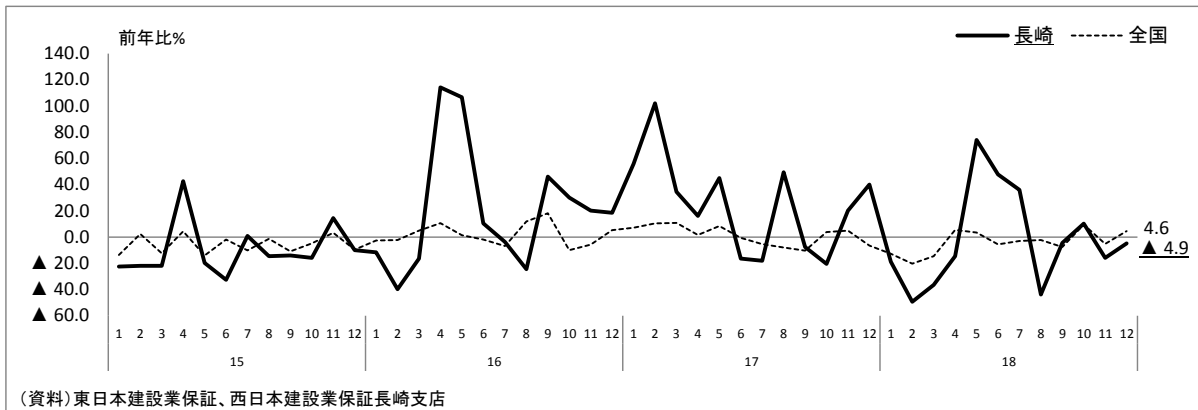
公共投資は高水準横ばい圏内の動きとなっている。

建設工事出来高は高水準で推移している。この間、公共工事請負金額は前年を下回って推移しているほか、生コン出荷量は振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている。

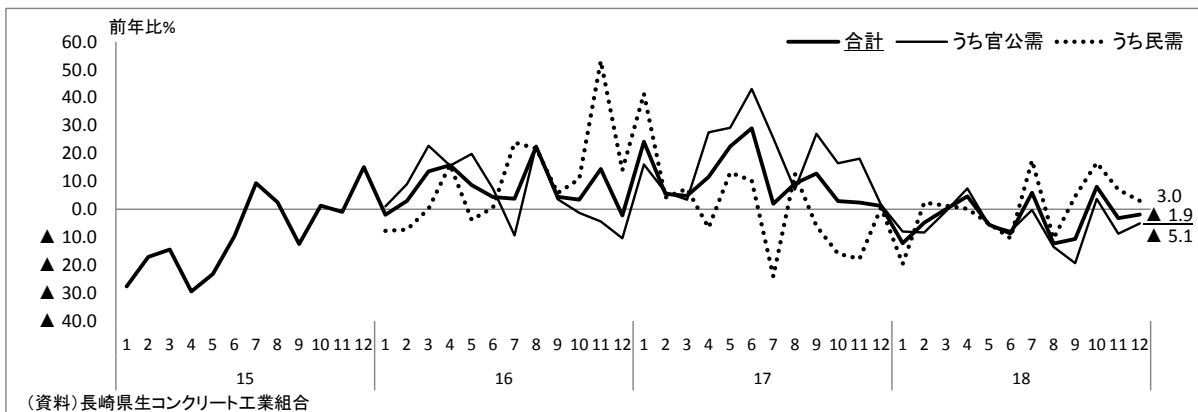
【建設工事出来高】



【公共工事請負金額】



【生コンクリート出荷量】



(注) 16年以降については、内訳の官公需と民需の計数を掲載。

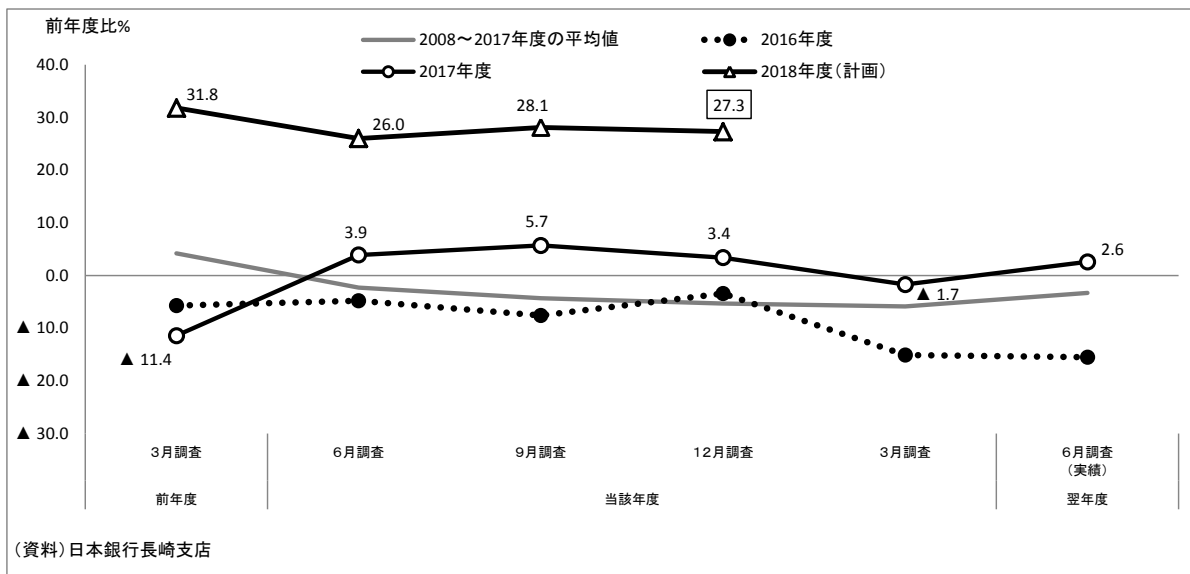
(5) 設備投資

設備投資は増加している。

2018年度の設備投資（2018年12月短観）は、製造業・非製造業ともに、先行きの需要増加を見据えた大型投資や老朽化更新投資のほか、人手不足を受けた省力化投資や福利厚生施設拡充等がみられることから、前年度を上回る計画となっている。

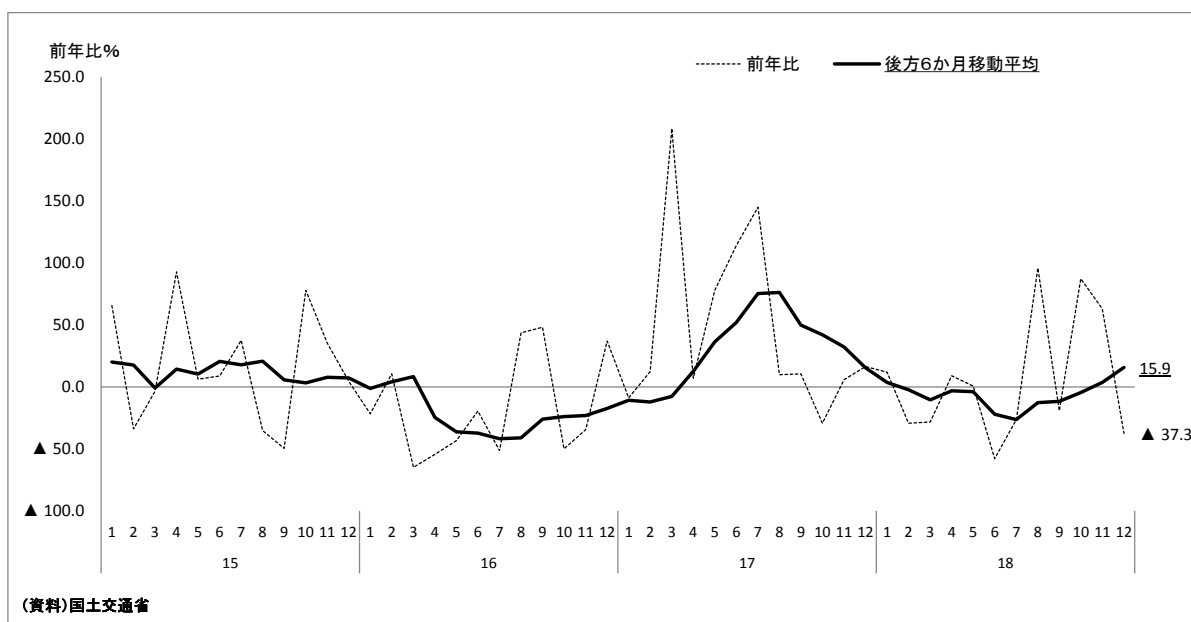
建築物着工床面積は前年を下回った。

【短観（長崎県分）・設備投資額】



(注) 調査対象企業の定例見直しを実施したため、2018年3月調査以降は新ベースの値。

【建築物着工床面積（民間非居住用）】



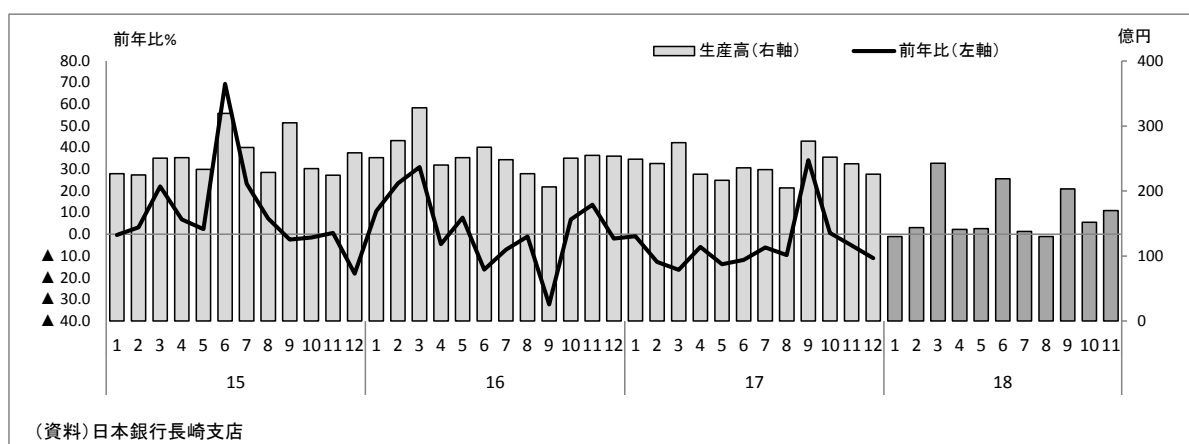
(6) 生産

生産は持ち直しの動きが続いているものの、足もと減速感がみられる。

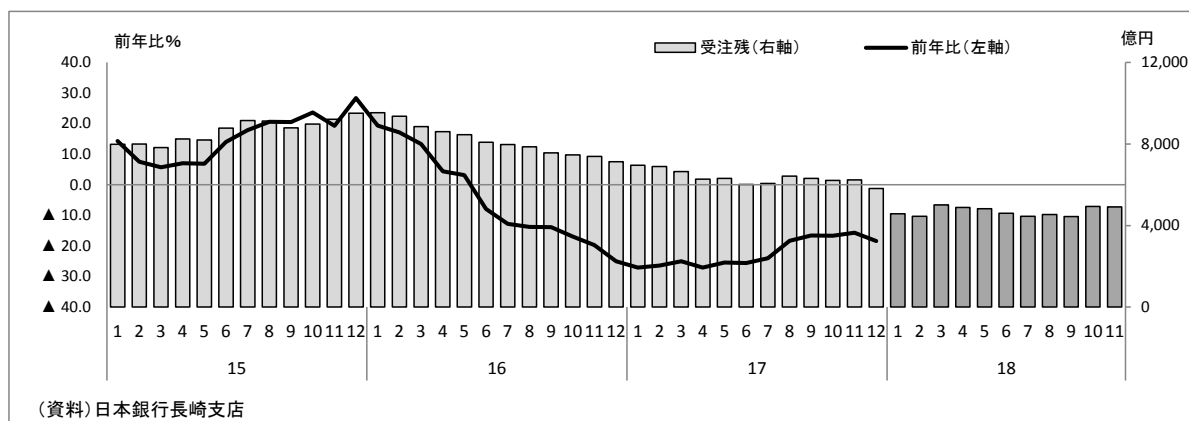
(業種別生産動向)

業種		生産動向
造船	大手・中堅造船	受注環境が厳しい状況にあるものの、一定の操業度を維持している。
	中小造船	更新需要等を背景に高水準の受注残となっており、高操業が続いている。
機械・重電	原動機	国内外向けともに受注が減少しており、高めの水準を維持しつつも操業度をやや引き下げている。
	大・中型モーター	国内設備投資需要は堅調ながら、海外需要の鈍化を背景に高めの水準を維持しつつも操業度をやや引き下げている。
	冷熱機器	国内向けを中心に横ばい圏内で推移している。
電子部品等		半導体の用途拡大を背景に増加基調が続いてきたが、足もとは海外需要の減速から増勢が鈍化している。
陶磁器		弱めの動きとなっている。

【造船生産高】

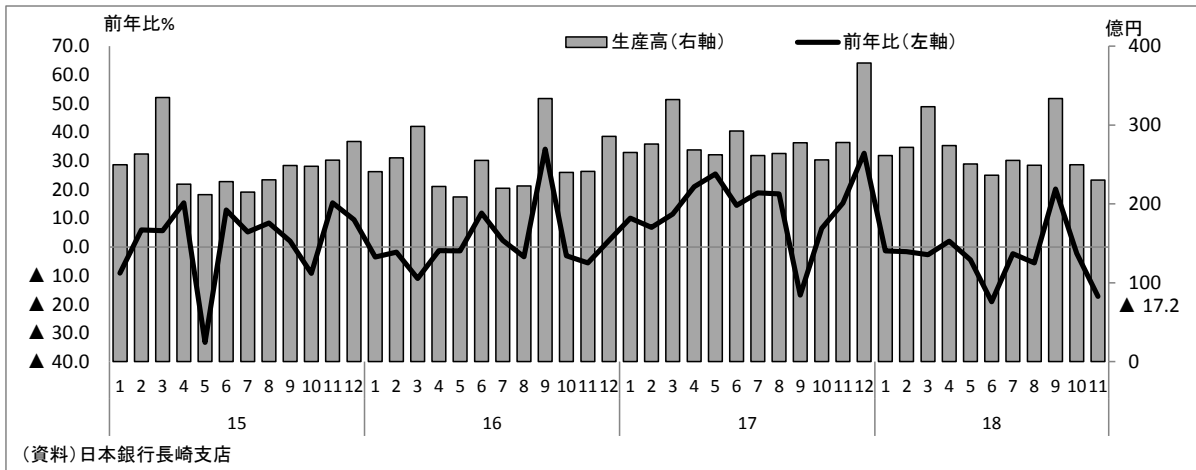


【造船月末受注残】

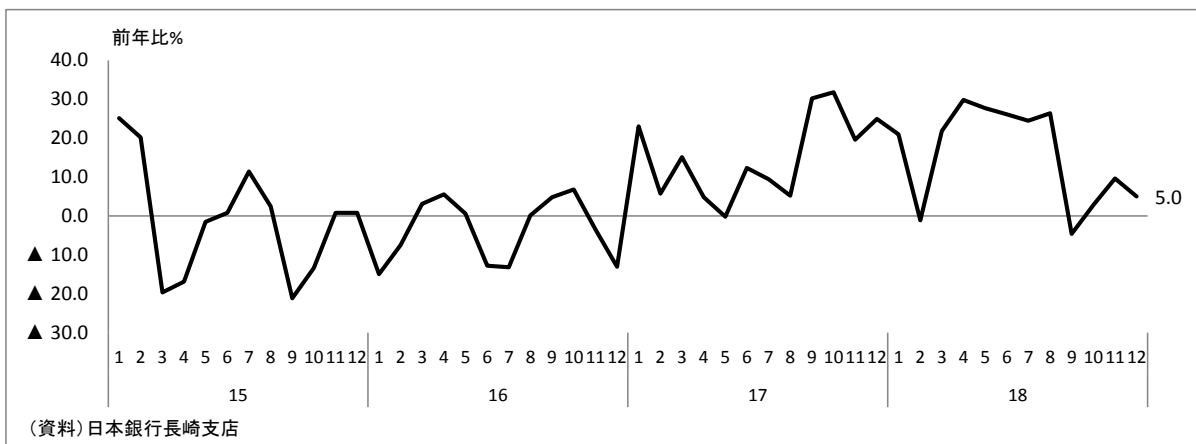


(注) 上記の造船生産高および造船月末受注残については、集計対象先の計数算出方法の見直しにより、17/12月以前の計数と18/1月以降の計数が連続しない（ベースが異なる）ことから、当面の間、前年比は算出せず。

【機械・重電生産高】



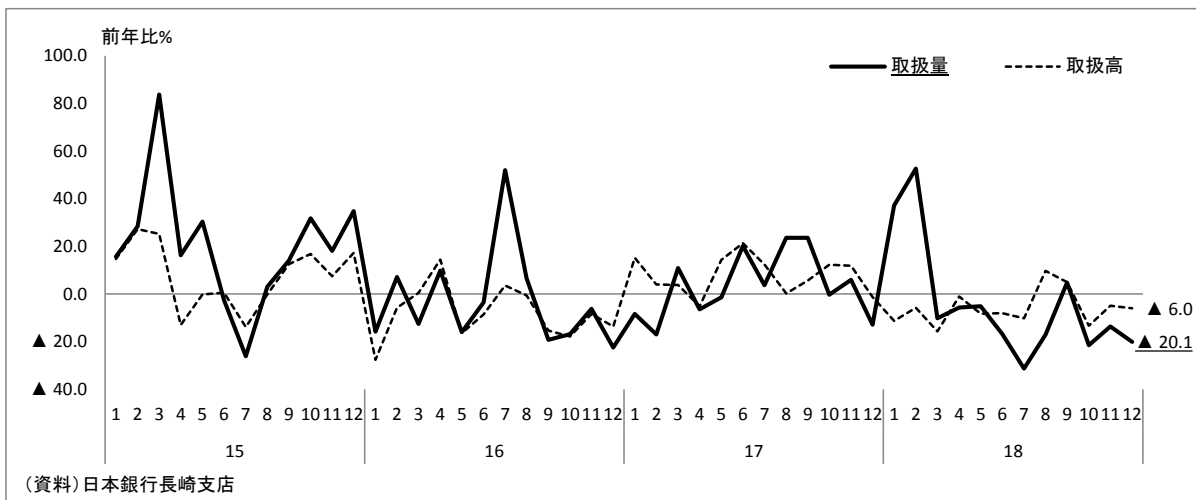
【電子部品等生産高】



(水産業)

県内主要魚市場の取扱いをみると、振れを伴いつつも持ち直しの動きがみられる。

【県内主要魚市場取扱量・取扱高】

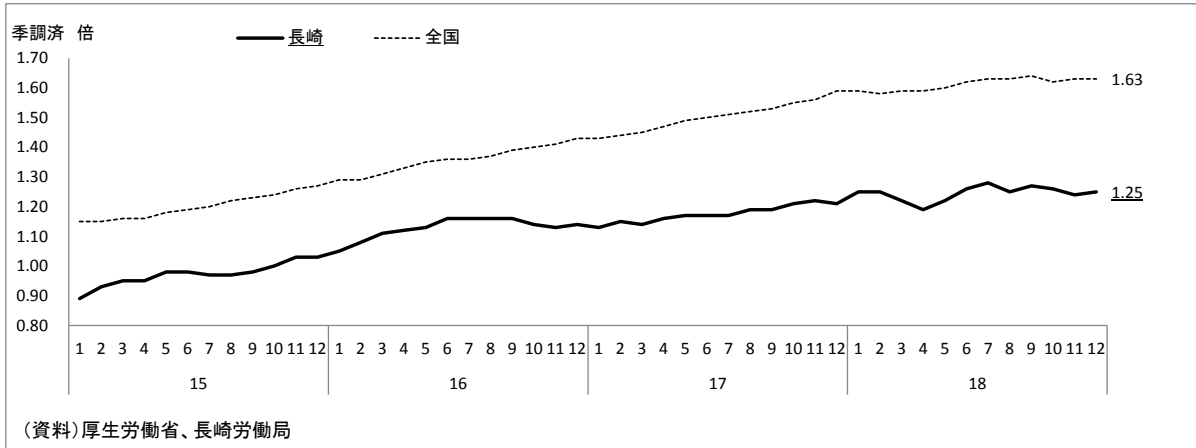


(7) 雇用・所得

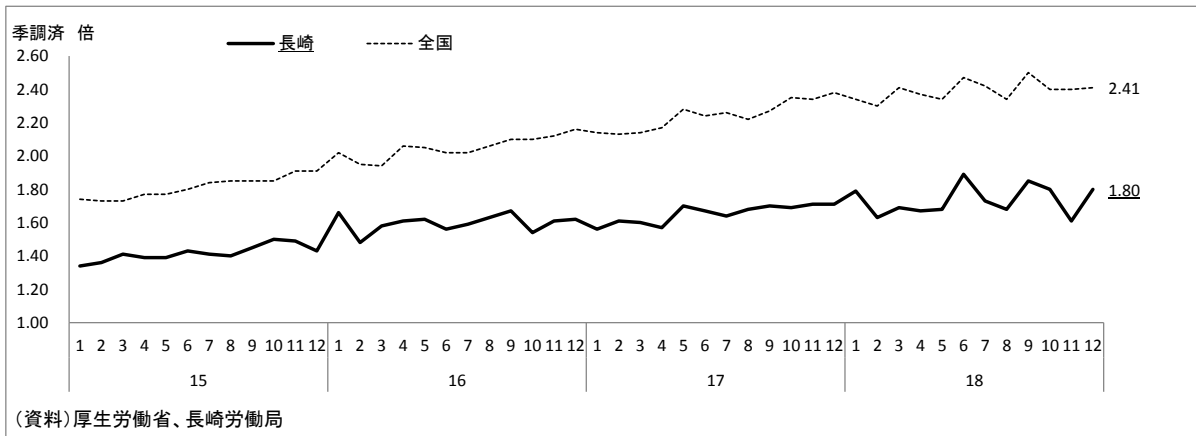
雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まっており、人手不足感の強い状態が続いている一方、雇用者所得は振れを伴いつつもやや弱含んでいる。

有効求人倍率は1.2倍台で推移している。12月の新規求人倍率は1.8倍台となっている。11月の雇用者所得は前年を上回った。

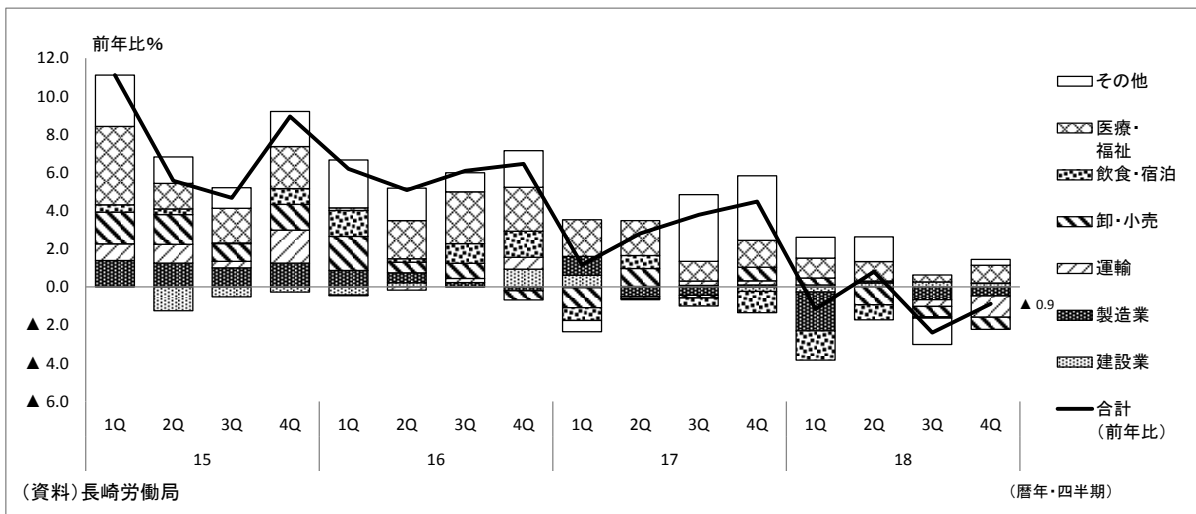
【有効求人倍率・季調済】



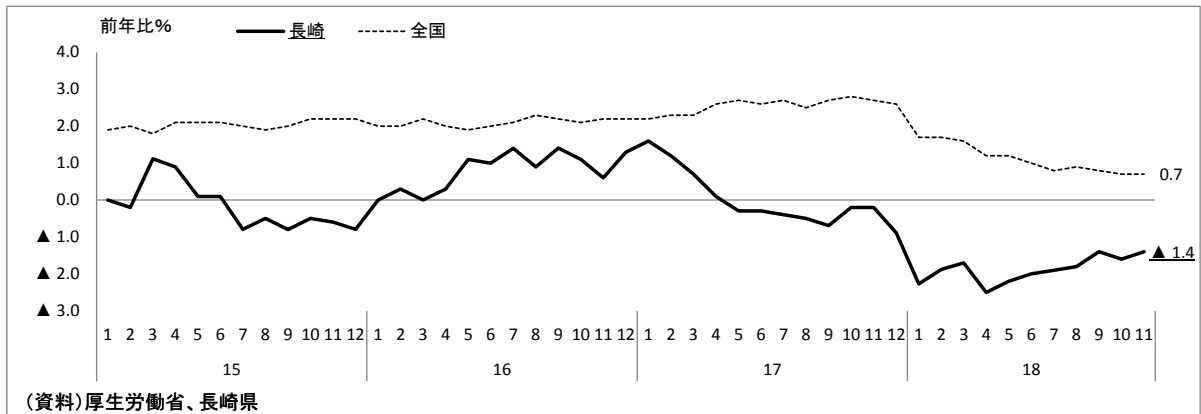
【新規求人倍率・季調済】



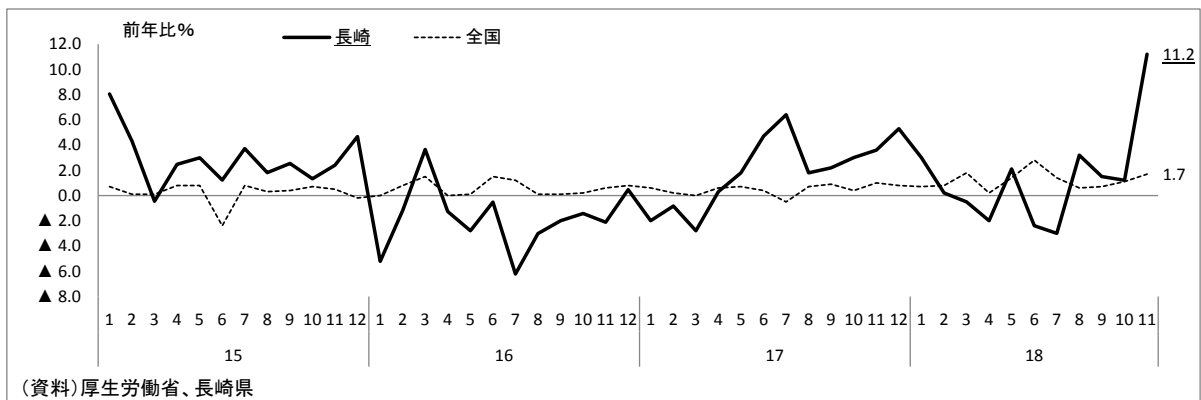
【新規求人（パート含む）の業種別寄与度】



【常用雇用指数】

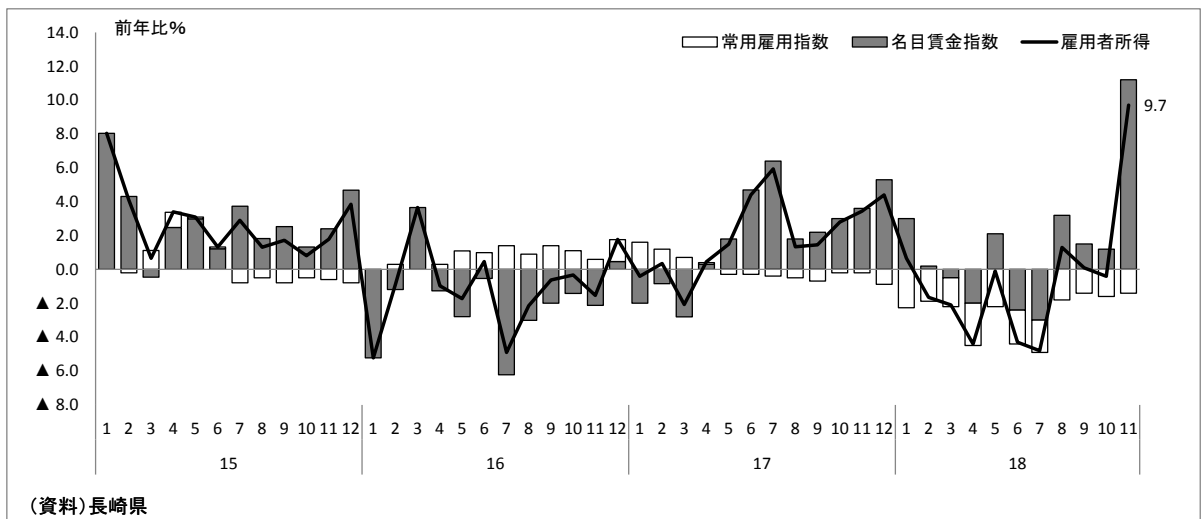


【一人当たり名目賃金】



(注) 一人当たり名目賃金は、毎月勤労統計調査の「名目賃金指数」。

【雇用者所得（常用雇用指数×名目賃金指数）】



(注1) 雇用者所得は、事業所規模5人以上の事業所における名目賃金指数と常用雇用指数を乗じて算出。

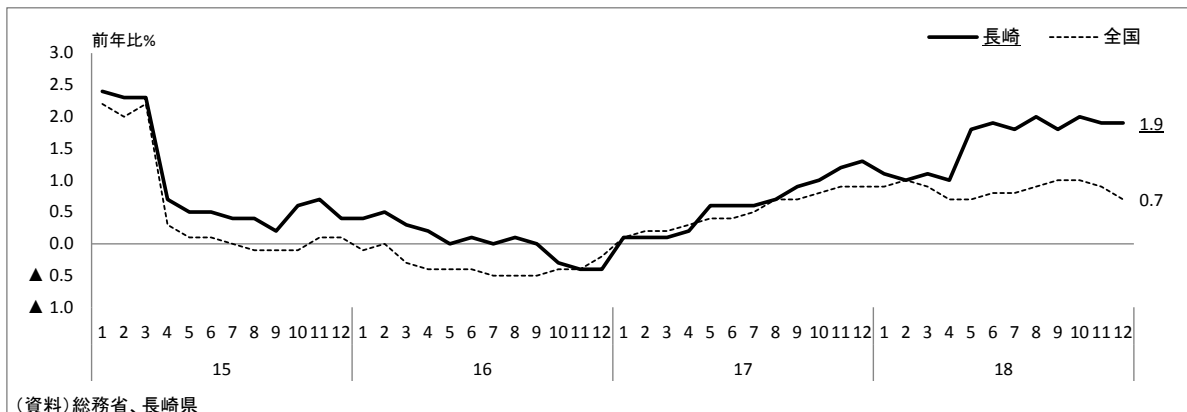
(注2) 毎月勤労統計調査では、平成30年(2018年)1月分調査より、常用労働者数のベンチマーク更新(常用雇用指数のギャップ修正)が行われており、上段グラフの常用雇用指数と下段グラフの雇用者所得の計数は新ベースに切り替わっている。

(注3) 全国の常用雇用指数および一人当たり名目賃金の値は、平成30年11月分確報(厚生労働省が平成31年1月23日に公表)から、平成24年(2012年)以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値に変更されている(従来の公表値とはかい離が生じていることに注意)。

(8) 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、長崎市）の前年比は、+2%程度となっている。

【消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）】

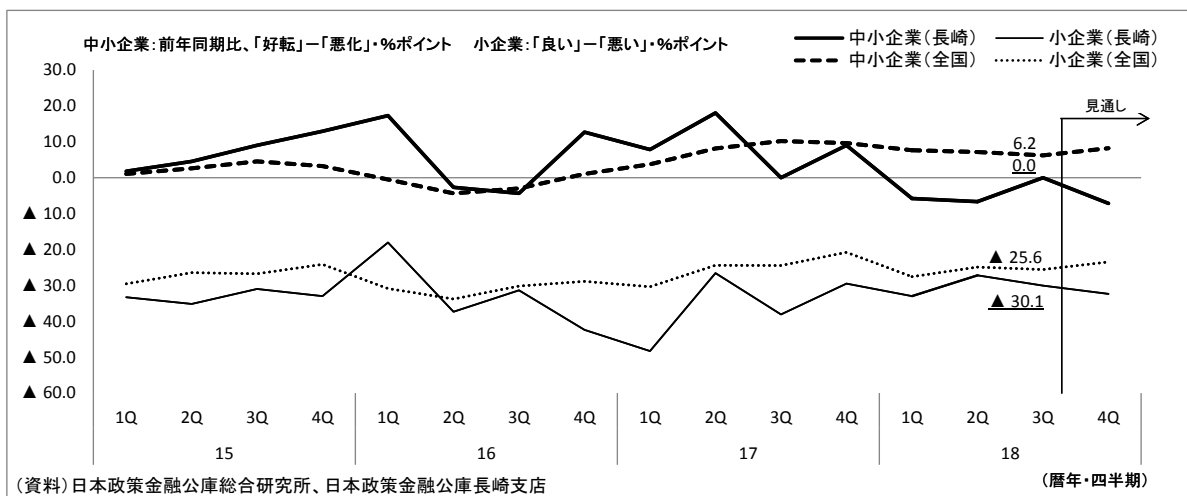


(注) 15/12月以前は2010年基準、16/1月以降は2015年基準。

(9) 中小企業の動向

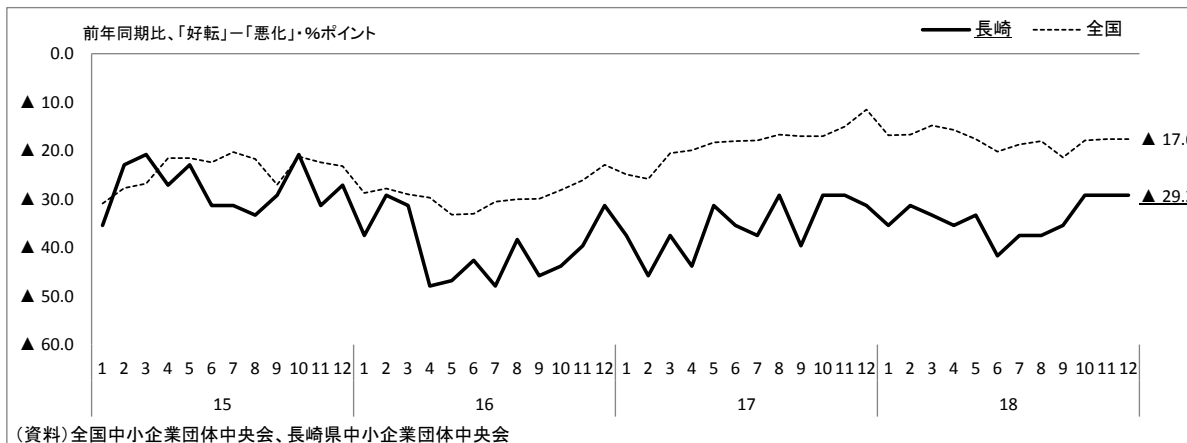
中小企業の景況感は弱い動きとなっている。

(参考1) 【全国中小企業動向調査結果（長崎県・全国）】



(注) 中小企業は原則従業員20人以上、小企業は同20人未満（卸・小売業、飲食店・宿泊業は10人未満）の取引先が対象。

(参考2) 【中小企業月次景況調査（長崎県・全国）】



(注) 中小企業基本法で定める中小企業（小規模事業者を含む）が対象。

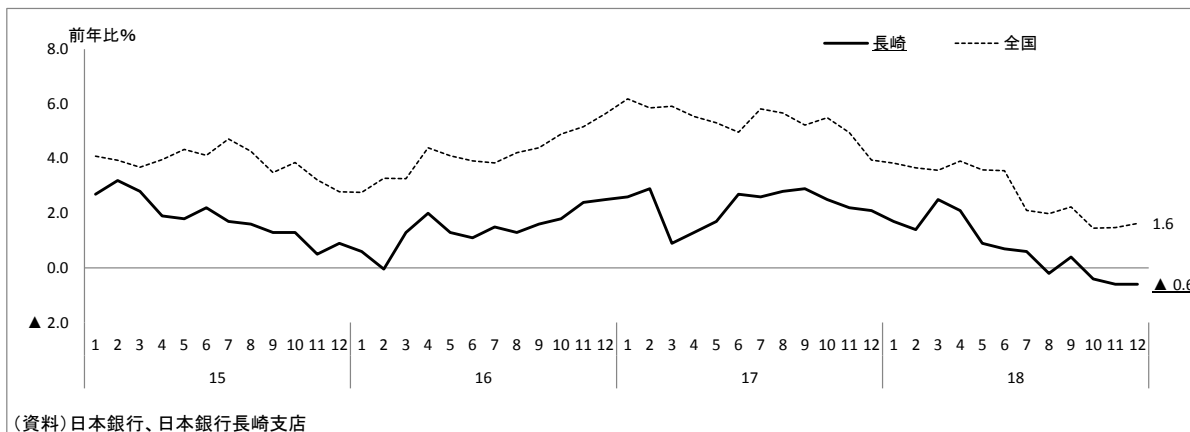
2. 金融事情

(1) 預貸金動向

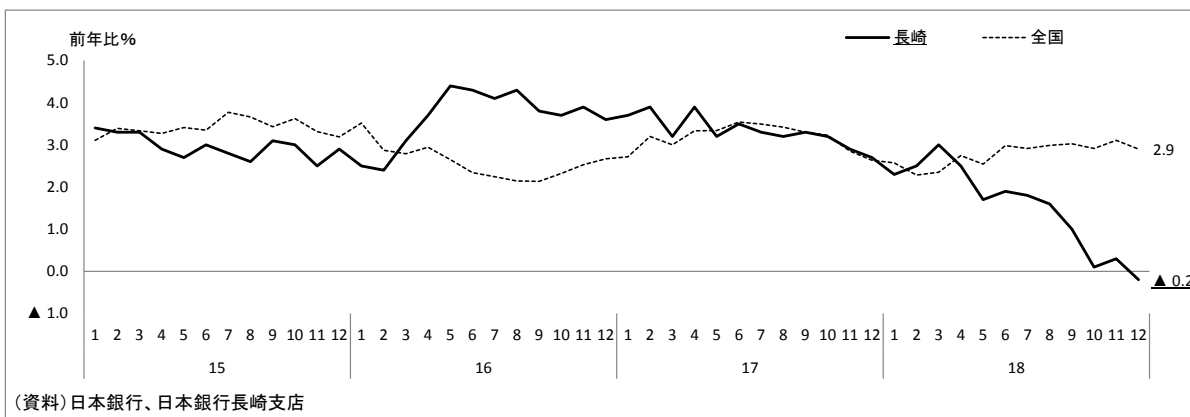
県内主要金融機関（県内所在店舗）の実質預金（含む譲渡性預金）は、前年並みとなっている。

県内主要金融機関（同）の貸出金は、前年並みとなっている。

【実質預金＋譲渡性預金（末残）】



【貸出金（末残）】



(注1) 国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く<以下同じ>）および信用金庫の県内店舗（全国は、国内銀行のみ）。

(注2) 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。

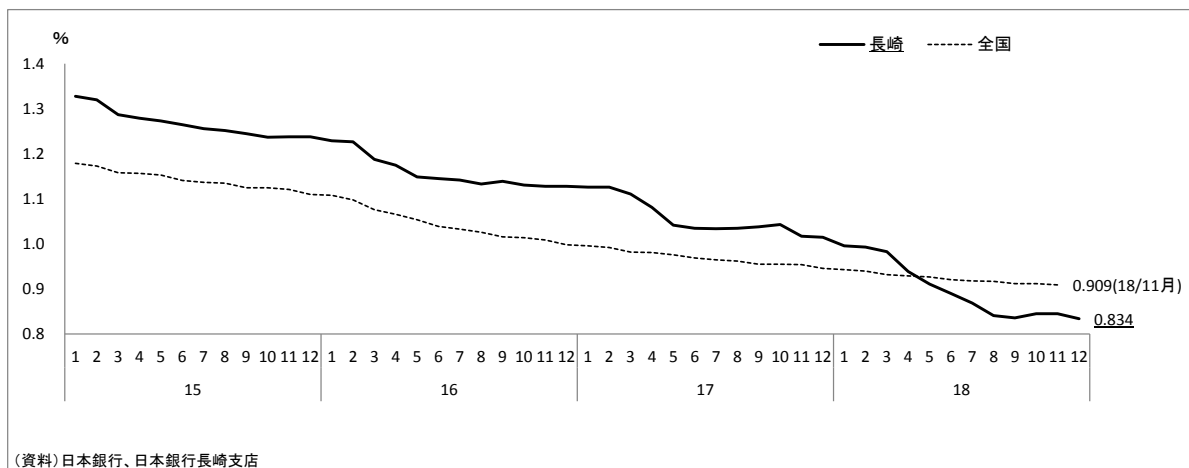
(注3) 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。

(注4) 貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

(2) 金利動向

貸出約定平均金利（ストック・総合、地元行ベース）は、下げ止まりつつある。

【貸出約定平均金利（ストック・総合）】

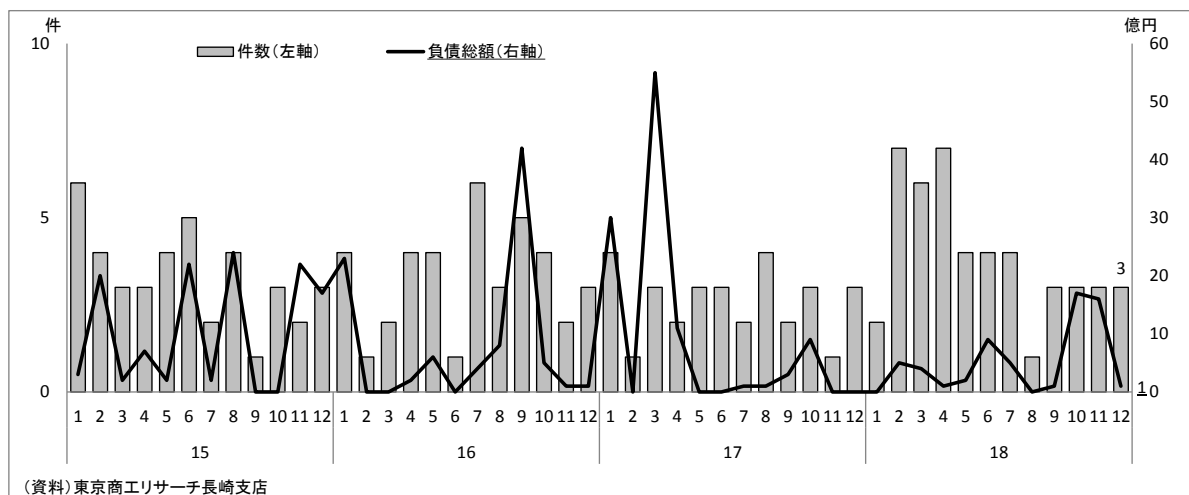


(注) 国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く。長崎は、県内に本店を置く国内銀行。）の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。

(3) 倒産

県内企業倒産（12月、負債総額10百万円以上）は、基調としては落ち着いた動きが続いている。

【企業倒産（件数、負債総額）】



(注) 負債総額は億円未満切り捨て。